

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 中部瓦斯株式会社

コード番号 9540 URL <http://www.chubugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 捷二

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 鎌田 雄滋

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日 配当支払開始予定日 平成22年3月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	35,069	△4.2	1,377	100.0	1,229	122.6	601	48.8
20年12月期	36,620	2.4	688	△54.5	552	△69.8	404	△65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	13.75	—	3.7	2.3	3.9
20年12月期	9.23	—	2.5	1.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △34百万円 20年12月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	53,163	16,549	31.0	376.48
20年12月期	53,211	16,354	30.6	371.75

(参考) 自己資本 21年12月期 16,466百万円 20年12月期 16,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	5,390	△4,457	△710	1,974
20年12月期	4,964	△5,517	306	1,753

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	311	75.8	1.9
21年12月期	—	3.50	—	4.50	8.00	355	58.2	2.1
22年12月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		34.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,900	△11.0	1,900	△2.8	2,000	3.9	1,350	15.1	30.87
通期	34,700	△1.1	1,200	△12.9	1,350	9.8	900	49.6	20.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 44,659,752株 20年12月期 44,659,752株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 921,959株 20年12月期 885,407株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	32,333	△3.8	1,344	174.2	1,435	131.1	830	55.6
20年12月期	33,605	6.5	490	△49.3	621	△42.3	533	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	18.66	—
20年12月期	11.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	43,365	12,934	29.8	290.70
20年12月期	43,464	12,524	28.8	281.43

(参考) 自己資本 21年12月期 12,934百万円 20年12月期 12,524百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,300	△13.0	1,800	△6.3	1,800	△9.3	1,150	△8.2	25.85
通期	31,400	△2.9	1,000	△25.6	1,000	△30.3	600	△27.7	13.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般概況

当連結会計年度における我が国の経済は、前年の金融危機にはじまる世界同時不況の影響から抜け出すことができず、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化などが続き、依然として厳しい状況となりました。

エネルギー事情といたしましては、原油価格、天然ガス原料価格とも前年に比べて安定した状態で推移しましたが、景気の悪化を受けて国内のエネルギー需要は産業向けを中心に低迷し、エネルギー間の競争は一層激化しております。

このような状況にあつて、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、家庭用分野では、低炭素社会の実現に向けて、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始するとともに、高効率給湯器「エコジョーズ」や、安全・安心な調理器具「Siセンサーコンロ」を気軽にご利用いただけるようにガス機器リース制度「おてがるリース」の取り扱いを開始いたしました。また、創立100周年を機に豊橋のガスビルサーラが「サーラプラザ豊橋」としてリニューアルオープンし、「ウィズガス体験コーナー」「リフォームショールーム」「クッキングスタジオ」「カルチャースクール」などを備えた新しいコミュニティスペースとして生まれ変わりました。

業務用分野では、工業用熱需要の燃料転換営業や、業務用お客さまへの提案営業により新規需要の開発を推進するとともに、お客さまとの対話を通じた多様なエネルギーソリューション提案により、環境性に優れた天然ガスの普及を推進してまいりました。

また、天然ガスの長期安定的な調達を目的として静岡ガス株式会社との共同出資により設立した「静浜パイプライン株式会社」が、清水エル・エヌ・ジー袖師基地（静岡市清水区）と当社南部供給所（浜松市南区）を結ぶ天然ガスパイプライン（平成25年稼働予定）の建設に着手いたしました。

当連結会計年度の売上高は、大口部門・小口部門とも営業活動に鋭意努力してまいりましたが、景気後退による工業用需要の低迷等の影響によりガス販売量が減少したため、前期比4.2%減の350億6千9百万円となりました。

一方利益につきましては、ガス売上高の減少や不動産事業の低迷などがありましたが、天然ガス調達コストの減少やコストダウンの推進等により、経常利益は前期比122.6%増の12億2千9百万円、当期純利益は前期比48.8%増の6億1百万円となり、減収増益となりました。

項目	当連結会計年度 A	前連結会計年度 B	対前期比増減額 A－B	当期 (中部ガス単独) C	連単倍率 (倍) A÷C
売上高(百万円)	35,069	36,620	△1,551	32,333	1.08
営業利益(百万円)	1,377	688	688	1,344	1.02
経常利益(百万円)	1,229	552	677	1,435	0.86
当期純利益(百万円)	601	404	197	830	0.72

② セグメント別の概況

i ガス事業

お客さま戸数につきましては、積極的な新設開発を推進した結果、当連結会計年度中1,805戸増加して、当連結会計年度末でのお客さま戸数は227,379戸となりました。

ガス販売量は、家庭用分野につきましては器具拡販等に注力しましたが、年初の気温が高めに推移したことなどから、前期比2.0%の減少となりました。また、業務用分野につきましては、景気悪化に伴う製造業の需要低迷が続き、前期比8.4%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前期比6.7%減の2億3,987万7千 m^3 となり、ガス売上高は前期比2.2%減の284億9千万円となりました。

一方、営業利益は原材料費の減少やコストダウン等により、前期比33.0%増の34億8千8百万円となりました。

ii 器具及び工事事業

当事業の売上高は前期比11.3%減の41億7千1百万円となり、営業損失は4千4百万円となりました。

iii 不動産事業

分譲土地建物売上高の減少により、当事業の売上高は前期比13.1%減の15億5千8百万円となり、営業損失は4千2百万円となりました。

iv その他の事業

当事業の売上高は前期比10.6%減の12億1千3百万円となり、営業利益は前期比61.5%減の3千2百万円となりました。

③ 次期（平成22年12月期）の見通し

売上高につきましては、前期並みの347億円（前期比1.1%減）となる見通しであります。

利益につきましては、全般にわたる費用の圧縮に努める一方で、原材料の価格上昇による売上原価の増加を見込んでおり、営業利益は前期比12.9%減の12億円となる見通しであります。

また、関連会社の持分法による投資利益の回復が見込まれるため、経常利益は前期比9.8%増の13億5千万円、当期純利益は49.6%増の9億円となる見通しであります。

	第2四半期累計期間 (H22/1～6)		通期 (H22/1～12)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	17,900	△11.0	34,700	△1.1
営業利益	1,900	△2.8	1,200	△12.9
経常利益	2,000	3.9	1,350	9.8
当期純利益	1,350	15.1	900	49.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ5千万円減少しました。

有形固定資産については、前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円減少しました。これは主に、ガス事業における供給設備の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産については、前連結会計年度末に比べ9億2千3百万円増加しました。これは主に、ガス事業における無形固定資産の増加によるものであります。

投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加しました。これは主に、関係会社長期貸付金の増加によるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは主に、ガス事業における売掛金の減少と不動産事業における仕掛品の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ39億3千3百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41億7千7百万円減少しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債の減少や短期借入金の減少によるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し288億5千万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円増加し165億4千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少し、当期純利益により6億1百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が8千6百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、19億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前期比4億2千5百万円増加し53億9千万円となりました。これは、ガス事業における税金等調整前当期純利益の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比10億5千9百万円減少し44億5千7百万円となりました。これは、ガス事業における有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比10億1千7百万円増加し7億1千万円となりました。これは、借入金の返済の増加が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	30.8	30.6	31.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.8	20.0	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	5.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	13.7	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、都市ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するための内部留保の充実を念頭に、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを利益配分の基本方針としております。また、株主の皆さまへの利益還元を重視した経営をめざす観点から、連結業績も考慮した配当政策を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、平成22年2月10日開催の取締役会において、1株当たり普通配当を3円50銭とし、また当社の創立100周年を記念して株主の皆さまに感謝の意を表するため記念配当1円を加え、1株当たり4円50銭と決定させていただきました。(効力発生日：平成22年3月8日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金3円50銭と合わせ、1株当たり8円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり7円の普通配当(中間・期末各3.50円)を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進いたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 季節及び天候要因による業績変動

ガス事業におけるガス販売量は、天候、特に気温・水温の変動によって増減するため、収支に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料調達に対する原料価格の変動

ガス事業において購入している天然ガス及びLNG(液化天然ガス)の価格は原油価格や為替相場などの変動の影響を受けております。この原料価格の変動については、原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映して相殺することが可能なため、中期的にみれば収支には中立的ではあるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

③ 規制緩和

i 競合激化

都市ガスの自由化範囲の拡大をはじめとする規制緩和の進展は、新たなビジネスチャンスでもある反面、電力会社や都市ガス事業への新規参入事業者とのエネルギー市場における競合を激化し、お客さまの離脱や販売価格低下の要因ともなりえ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 制度変更

都市ガス事業は、公益性を有する性格上、その事業の遂行にあたっては、ガス事業法、その他法令及び諸制度に従っており、規制緩和の進展によるそれら法令、制度の変更は、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達に対する金利の変動

今後の市場金利の動向で調達金利が変動することによって、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金であり、金利変動による影響は限定的であります。

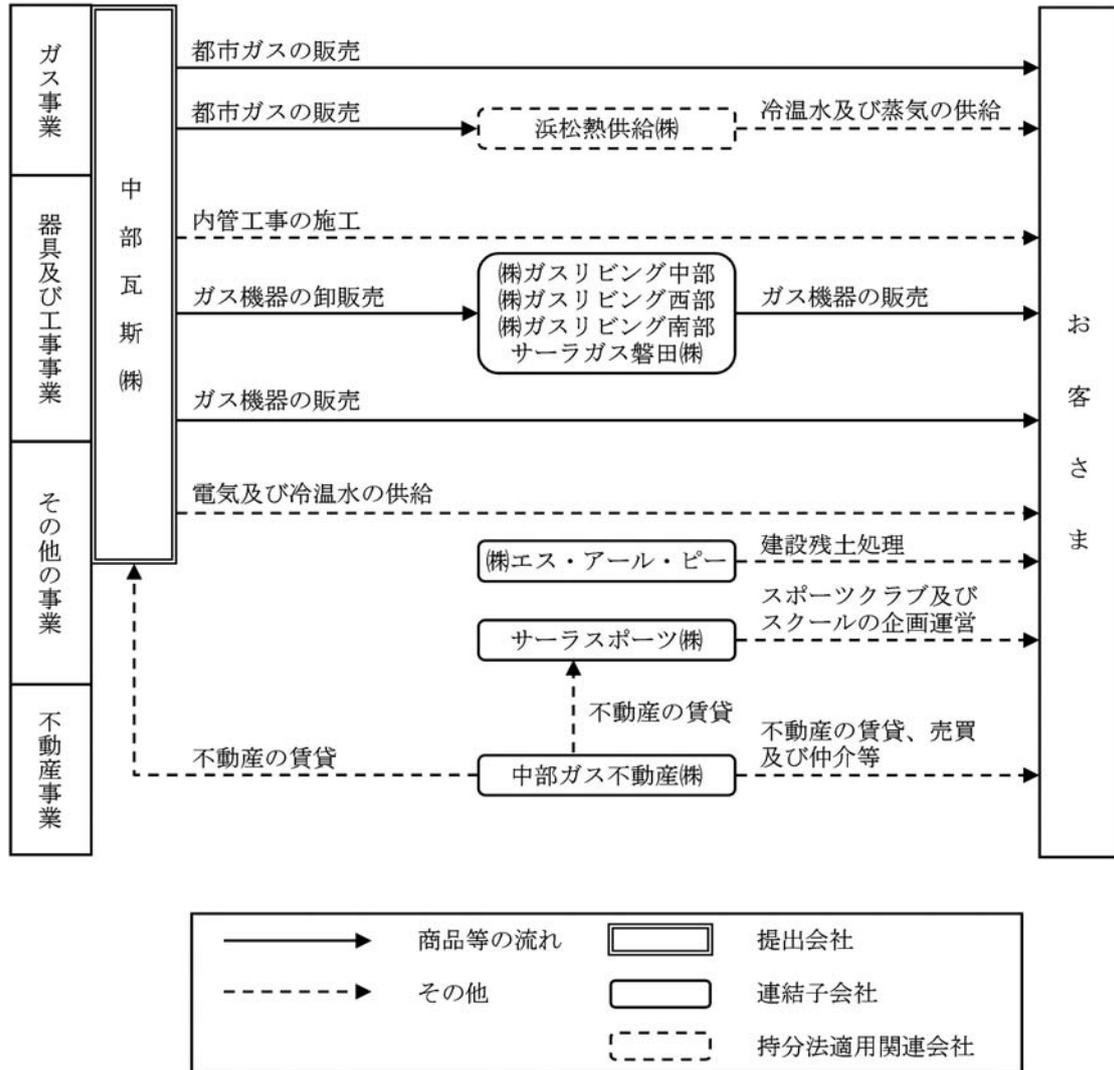
⑤ 情報漏洩

都市ガス事業は、公益事業としての業務を遂行するために大量のお客さま情報を保有しており、ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ厳正な管理に留意しておりますが、これらの情報が漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害

地震等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客さま設備に広範に被害が発生した場合、都市ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



上記を含めて、連結子会社以外の関係会社は持分法適用関連会社16社で、主なものは以下のとおりであります。

持分法適用関連会社

- (1) (株)サーラコーポレーション ガステックサービス(株) (液化石油ガス・石油類・ガス機器等の販売)、(株)中部 (当社のガス工事、建設事業、建設関連資材の販売)、サーラカーズジャパン(株) (自動車の販売・整備) 及びサーラ物流(株) (運送事業) 4社の事業活動の支配及び管理 (完全親会社) を行っております。
- (2) サーラ住宅(株) 建築請負工事、分譲住宅・分譲土地の販売などを行っております。

〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガスリビング中部	愛知県豊橋市	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング西部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
㈱ガスリビング南部	静岡県浜松市中区	10,000	器具及び工事事業	100.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社従業員 6名
サーラガス磐田(株)	静岡県磐田市	20,000	器具及び工事事業	60.0	当社がガス機器を販売 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
㈱エス・アール・ピー (注) 3	静岡県浜松市東区	98,000	その他の事業	40.8 [10.2]	役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
中部ガス不動産(株)	愛知県豊橋市	90,000	不動産事業	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 2名
サーラスポーツ(株)	静岡県浜松市中区	20,000	その他の事業	100.0	役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
(持分法適用関連会社) ㈱サーラコーポレーション (注) 7	愛知県豊橋市	8,025,000	株式を所有することにより子会社の 事業活動を支配・ 管理	20.5 (4.8)	役員の兼任 当社役員 3名
サーラ住宅(株) (注) 4・7	愛知県豊橋市	1,018,590	建築請負工事 分譲住宅の販売	15.5 (0.6) [31.1]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 3名
㈱リビングサーラ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	リフォーム工事の 設計・施工	19.0 [81.0]	当社にインテリア製品等を販売 役員の兼任 当社役員 4名
㈱ジーワークス (注) 4	愛知県豊橋市	40,000	ガス配管工事及び 資材の販売	13.8 [86.2]	当社が資材等を販売 役員の兼任 当社役員 1名
㈱アスコ (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	動物用医薬品の販 売	11.0 [89.1]	役員の兼任 当社役員 1名
新協技研(株) (注) 4	愛知県豊川市	160,000	自動車用部品の製 造販売	10.0 [90.0]	役員の兼任 当社役員 1名
㈱中部技術サービス (注) 4	愛知県豊橋市	90,000	建設資機材の製造 販売	1.9 [98.1]	当社の空調衛生設備工事を受注
中部三洋システム(株) (注) 4	愛知県豊橋市	20,000	空調設備の販売及 び設計施工	10.0 [78.8]	当社に冷暖房・空調機器を販売 役員の兼任 当社役員 1名
神野建設(株) (注) 4	愛知県豊橋市	130,000	建設工事の設計・ 施工	10.0 [49.9]	当社の工事を受注 役員の兼任 当社役員 2名
西遠コンクリート工業(株) (注) 4	静岡県浜松市南区	25,000	建設用アスファルト 製品の製造販売	10.0 [60.0]	役員の兼任 当社役員 1名
中部ホームサービス(株) (注) 4	愛知県豊橋市	238,800	建築資材の販売	11.8 [73.4]	役員の兼任 当社役員 2名
中部クレジット販売(株) (注) 4	愛知県豊橋市	30,000	クレジット及び リース	19.0 [81.0]	当社に事務機器等をリース 役員の兼任 当社役員 2名
豊橋ケーブルネットワーク(株) (注) 4	愛知県豊橋市	1,851,000	電気通信事業及び 有線テレビジョン 放送事業	20.0 [7.3]	債務保証 役員の兼任 当社役員 3名
㈱サーラビジネスソリュー ションズ	愛知県豊橋市	10,000	情報処理サービス	30.0	当社に情報処理サービスを提供 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
浜松熱供給(株)	静岡県浜松市中区	1,200,000	地域熱供給	24.0	当社がガスを販売 役員の兼任 当社役員 1名
静浜パイプライン(株)	静岡県静岡市駿河区	499,500	ガス導管事業	50.0	債務保証 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
- 6 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
- 7 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業を中心に、地域の発展とお客さまのより良い暮らしの実現に貢献し、地域社会、お客さま、取引先、従業員そして株主の皆様から常に信頼され期待される企業集団であり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国の景気は一部に持ち直しの兆しが見られるものの自律的な回復には依然高いハードルが予想され、厳しい経済情勢が続くものと思われまます。また、当社グループにおきましても、産業向けをはじめとする需要の低迷、他エネルギーとの競争激化、家庭用分野におけるオール電化攻勢など、厳しい状況が続くものと思われまます。

しかし、環境問題への関心が高まる中で、天然ガスは優れたクリーンエネルギーとして評価が高まっており、将来的には産業用分野を中心に一層普及拡大していくことが期待されています。

このような状況にあつて、当社は平成21年度を初年度とする「第12次5ヵ年計画」に基づき、市場分野の特性に応じた営業戦略を展開し、構造改革と業務変革を推進して収益性の向上に努め、新しい事業モデルの構築を推進するとともに、静浜パイプライン建設工事を安全・確実に進め、将来に向けた供給体制の整備をはかってまいります。

大口部門では、静浜パイプラインの稼働に向けて沿線のエリアに営業範囲を拡大するとともに、新規需要の開発を計画に沿って着実に実施してまいります。小口部門では、お客さまへの提案営業を積極的に行い、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとする重点機器の普及拡大をはかるとともに、豊橋に続いて浜松及び磐田に体験型展示施設等を備えたサープラザをオープンさせ、よりきめ細かなサービス・魅力的なコンテンツの提供を通して幅広い生活提案を行い、お客さまとの絆を強化してまいります。

加えて、当社グループが所属するサーラグループとの連携を一層深めるため、ガステックサービス株式会社と共同開発を進めている新顧客情報システムを活用した同社との共同営業戦略の推進や、グループ各社と協力したリフォーム事業、太陽光発電、太陽熱利用システムの普及などに注力してまいります。

また、社内管理体制の整備を一層推し進め、保安体制・リスク管理体制の強化、組織体質強化と人材育成、環境保全、社会貢献活動並びにコンプライアンス活動等にも積極的に取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、引き続き東三河における中心市街地再開発などへの展開並びに個人を中心とした実需獲得に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,366,537	1,191,454
供給設備	26,294,557	24,577,178
業務設備	3,491,771	3,433,142
その他の設備	4,969,836	4,898,839
建設仮勘定	531,212	1,114,893
有形固定資産合計	36,653,915	35,215,508
無形固定資産		
無形固定資産合計	556,900	1,480,702
投資その他の資産		
投資有価証券	9,200,386	9,319,688
関係会社長期貸付金	—	240,000
繰延税金資産	365,742	476,053
その他投資	279,941	273,138
貸倒引当金	△44,542	△43,719
投資その他の資産合計	9,801,528	10,265,160
固定資産合計	47,012,343	46,961,371
流動資産		
現金及び預金	1,759,301	1,984,089
受取手形及び売掛金	3,065,089	2,442,745
商品及び製品	116,482	64,500
仕掛品	653,335	1,192,957
原材料及び貯蔵品	189,377	184,367
繰延税金資産	222,668	211,866
その他流動資産	206,070	150,629
貸倒引当金	△13,345	△29,227
流動資産合計	6,198,978	6,201,930
資産合計	53,211,321	53,163,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	15,857,715	19,580,737
繰延税金負債	34,949	40,461
退職給付引当金	1,560,362	1,633,269
役員退職慰労引当金	409,490	443,990
ガスホルダー修繕引当金	139,382	125,245
負ののれん	5,992	—
その他固定負債	265,732	397,626
固定負債合計	18,273,623	22,221,329
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,990,440	4,829,839
支払手形及び買掛金	2,912,114	2,185,952
短期借入金	6,822,000	4,022,000
未払法人税等	119,178	557,899
繰延税金負債	245	519
賞与引当金	411,048	430,833
ポイント引当金	—	64,400
その他流動負債	2,328,041	2,300,572
流動負債合計	18,583,069	14,392,018
負債合計	36,856,693	36,613,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,121	1,688,086
利益剰余金	11,130,622	11,420,862
自己株式	△189,594	△199,503
株主資本合計	15,791,938	16,072,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481,031	394,304
評価・換算差額等合計	481,031	394,304
少数株主持分	81,658	83,415
純資産合計	16,354,628	16,549,954
負債純資産合計	53,211,321	53,163,302

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	36,620,851	35,069,518
売上原価	22,079,079	19,907,341
売上総利益	14,541,771	15,162,176
供給販売費及び一般管理費	13,853,046	13,784,794
営業利益	688,724	1,377,381
営業外収益		
受取利息	2,429	2,364
受取配当金	37,443	27,825
受取賃貸料	166,118	162,036
その他	101,973	91,929
営業外収益合計	307,965	284,156
営業外費用		
支払利息	363,834	367,457
持分法による投資損失	41,561	34,991
その他	39,017	29,548
営業外費用合計	444,412	431,997
経常利益	552,277	1,229,540
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	310,837	—
特別利益合計	310,837	—
特別損失		
減損損失	—	40,265
投資有価証券売却損	2,674	—
投資有価証券評価損	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	—
持分変動損失	2,697	—
過年度ポイント引当金繰入額	—	49,800
特別損失合計	76,975	102,021
税金等調整前当期純利益	786,139	1,127,519
法人税、住民税及び事業税	266,719	564,844
法人税等調整額	112,329	△40,821
法人税等合計	379,049	524,022
少数株主利益	2,614	1,756
当期純利益	404,475	601,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
前期末残高	1,688,188	1,688,121
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△34
当期変動額合計	△67	△34
当期末残高	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
前期末残高	11,037,773	11,130,622
当期変動額		
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	404,475	601,740
当期変動額合計	92,848	290,240
当期末残高	11,130,622	11,420,862
自己株式		
前期末残高	△178,775	△189,594
当期変動額		
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,256	244
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6,224	△7,510
当期変動額合計	△10,819	△9,909
当期末残高	△189,594	△199,503
株主資本合計		
前期末残高	15,709,976	15,791,938
当期変動額		
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	404,475	601,740
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,189	209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6,224	△7,510
当期変動額合計	81,961	280,295
当期末残高	15,791,938	16,072,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,018,707	481,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537,675	△86,727
当期変動額合計	△537,675	△86,727
当期末残高	481,031	394,304
少数株主持分		
前期末残高	67,212	81,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,446	1,756
当期変動額合計	14,446	1,756
当期末残高	81,658	83,415
純資産合計		
前期末残高	16,795,896	16,354,628
当期変動額		
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	404,475	601,740
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,189	209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6,224	△7,510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523,229	△84,970
当期変動額合計	△441,267	195,325
当期末残高	16,354,628	16,549,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,139	1,127,519
減価償却費	4,775,918	4,745,218
減損損失	—	40,265
長期前払費用償却額	10,325	4,962
繰延資産償却額	175,195	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	735	15,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,949	19,784
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	64,400
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△31,796	△14,136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,905	72,907
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,400	34,500
ガス熱量変更引当金の増加額 (△は減少)	△310,837	—
受取利息及び受取配当金	△39,873	△30,190
支払利息	363,834	367,457
持分法による投資損益 (△は益)	41,561	34,991
持分変動損益 (△は益)	2,697	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,674	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,922	570,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,966	△482,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,157	△731,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,549	△35,154
未払債務の増減額 (△は減少)	△113,898	△111,560
その他	△51,026	14,987
小計	5,739,427	5,719,459
利息及び配当金の受取額	161,954	132,437
利息の支払額	△363,510	△361,333
法人税等の支払額	△571,968	△82,670
その他	△1,354	△17,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,964,548	5,390,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,920,116	△2,855,920
有形固定資産の売却による収入	6,720	1,132
無形固定資産の取得による支出	△344,614	△951,525
投資有価証券の取得による支出	△181,502	△420,828
投資有価証券の売却による収入	7,326	11,762
長期前払費用の取得による支出	△17,490	—
敷金の差入による支出	△70,851	—
関係会社貸付けによる支出	—	△240,000
その他	3,177	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,517,351	△4,457,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,202,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	4,000,000	8,560,000
長期借入金の返済による支出	△4,592,480	△6,073,615
少数株主からの払込みによる収入	11,796	—
配当金の支払額	△310,186	△311,792
リース債務の返済による支出	—	△83,004
その他	△4,662	△2,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,467	△710,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,335	221,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,387	1,753,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,051	1,974,839

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に(株)イワタガスサービスは、サーラガス磐田(株)へ社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に中部ガス不動産(株)と名豊ビル(株)は、経営資源の一層の効率化を図ることを目的に中部ガス不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度に静浜パイプライン(株)を設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 16社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (2) 左に同じ。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング西部、(株)ガスリビング南部及びサーラガス磐田(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (決算日) 中部ガス不動産(株) 10月31日※1 名豊ビル(株) 10月31日※1 (株)エス・アール・ピー 3月31日※2 サーラスポーツ(株) 8月31日※3 ※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※3 10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガスリビング中部、(株)ガスリビング西部、(株)ガスリビング南部及びサーラガス磐田(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (会社名) (決算日) 中部ガス不動産(株) 10月31日※1 サーラスポーツ(株) 10月31日※1 (株)エス・アール・ピー 3月31日※2 ※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度にサーラスポーツ(株)は決算日を8月31日から10月31日に変更しております。 ※2 9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1727 906 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>①有価証券 左に同じ。</p> <p>②たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 販売用不動産 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③デリバティブ 左に同じ。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除いております。)、連結財務諸表提出会社の供給設備のうち豊浜幹線(豊橋～浜松地区を連結する輸送導管)並びにその他の設備のうちザザシティエネルギーセンター(地域冷暖房施設)の機械装置及び一部の連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 1727 1409 1816"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ218,735千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生した連結会計年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>③役員退職慰労引当金 左に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④ガスホルダー修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>⑤賞与引当金 左に同じ。</p> <p>⑥ポイント引当金 当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。 従来、商品券に交換した時点で営業外費用として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額14,600千円は営業外費用に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額49,800千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,600千円減少しており、税金等調整前当期純利益は64,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	左に同じ。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	左に同じ。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	左に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,089,392	4,697,688	1,484,803	1,348,966	36,620,851	—	36,620,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,087	2,339	308,829	8,279	375,536	(375,536)	—
計	29,145,480	4,700,028	1,793,633	1,357,245	36,996,387	(375,536)	36,620,851
営業費用	26,522,290	4,821,322	1,683,761	1,271,929	34,299,303	1,632,822	35,932,126
営業利益(又は営業損失)	2,623,190	(121,294)	109,872	85,316	2,697,084	(2,008,359)	688,724
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	30,965,912	1,175,189	6,313,619	1,220,333	39,675,055	13,536,266	53,211,321
減価償却費	4,357,132	4,907	217,632	115,814	4,695,487	80,430	4,775,918
資本的支出	3,525,316	8,743	234,353	17,888	3,786,302	332,514	4,118,816

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,061,883千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,128,262千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、各セグメントの営業費用はガス事業が199,265千円、器具及び工事事業が111千円、不動産事業が11,316千円、その他の事業が3,867千円、消去又は全社が4,175千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,436,052	4,169,601	1,258,604	1,205,259	35,069,518	—	35,069,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,984	1,587	299,807	8,100	363,478	(363,478)	—
計	28,490,036	4,171,188	1,558,411	1,213,359	35,432,997	(363,478)	35,069,518
営業費用	25,001,526	4,215,653	1,601,025	1,180,514	31,998,720	1,693,415	33,692,136
営業利益（又は営業損失）	3,488,510	(44,465)	(42,614)	32,845	3,434,276	(2,056,894)	1,377,381
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	30,222,350	843,710	6,570,482	1,323,762	38,960,306	14,202,995	53,163,302
減価償却費	4,299,583	6,603	203,895	136,186	4,646,268	98,950	4,745,218
減損損失	—	—	—	—	—	40,265	40,265
資本的支出	3,862,274	6,280	40,952	16,981	3,926,488	61,750	3,988,239

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,119,536千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,887,509千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	1株当たり純資産額 371.75 円	1	1株当たり純資産額 376.48 円
2	1株当たり当期純利益金額 9.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2	1株当たり当期純利益金額 13.75 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	404,475	601,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	404,475	601,740
期中平均株式数 (千株)	43,800	43,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,366,537	1,191,454
供給設備	26,294,557	24,577,178
業務設備	3,787,977	3,729,728
附帯事業設備	710,532	816,253
建設仮勘定	531,212	1,114,893
有形固定資産合計	32,690,817	31,429,509
無形固定資産		
無形固定資産合計	550,896	1,472,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,997	1,518,232
関係会社投資	3,128,067	3,507,952
関係会社長期貸付金	—	240,000
出資金	640	640
長期前払費用	24,387	20,166
繰延税金資産	365,225	475,585
その他投資	180,572	174,088
貸倒引当金	△24,712	△19,912
投資その他の資産合計	5,341,177	5,916,753
固定資産合計	38,582,890	38,818,520
流動資産		
現金及び預金	1,305,258	1,683,562
受取手形	273,576	70,835
売掛金	2,503,339	2,094,422
関係会社売掛金	158,692	149,230
未収入金	28,925	14,491
製品	36,233	23,137
原料	93,569	91,619
貯蔵品	85,502	82,156
前払費用	27,185	14,178
関係会社短期債権	46,144	68,313
繰延税金資産	230,331	218,884
その他流動資産	104,507	63,899
貸倒引当金	△11,965	△28,013
流動資産合計	4,881,301	4,546,717
資産合計	43,464,192	43,365,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	15,602,880	16,651,277
関係会社長期債務	—	24,189
退職給付引当金	1,416,888	1,483,248
役員退職慰労引当金	389,050	419,050
ガスホルダー修繕引当金	139,382	125,245
その他固定負債	13,288	124,080
固定負債合計	17,561,488	18,827,092
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,398,980	4,594,443
買掛金	2,696,775	2,055,345
短期借入金	3,800,000	2,000,000
未払金	699,010	734,397
未払費用	581,010	547,100
未払法人税等	115,174	553,505
前受金	122,169	60,078
預り金	65,940	64,248
関係会社短期債務	163,988	170,727
賞与引当金	291,956	325,602
ポイント引当金	—	57,900
従業員預り金	442,724	440,008
その他流動負債	4	58
流動負債合計	13,377,734	11,603,415
負債合計	30,939,223	30,430,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金	3,003	2,968
資本剰余金合計	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
利益準備金	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	22,969	20,695
別途積立金	5,980,000	5,980,000
繰越利益剰余金	726,560	1,247,625
利益剰余金合計	7,306,374	7,825,165
自己株式	△42,587	△44,986
株主資本合計	12,114,698	12,631,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410,270	303,674
評価・換算差額等合計	410,270	303,674
純資産合計	12,524,968	12,934,730
負債純資産合計	43,464,192	43,365,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
製品売上		
ガス売上	29,145,480	28,490,036
製品売上合計	29,145,480	28,490,036
売上原価		
期首たな卸高	28,981	36,233
当期製品製造原価	3,261,543	2,840,387
当期製品仕入高	13,466,486	12,409,089
当期製品自家使用高	84,291	80,000
期末たな卸高	36,233	23,137
売上原価合計	16,636,486	15,182,572
売上総利益	12,508,993	13,307,464
供給販売費	9,885,803	9,818,953
一般管理費	2,061,883	2,119,536
供給販売費及び一般管理費合計	11,947,687	11,938,490
事業利益	561,306	1,368,973
営業雑収益		
受注工事収益	803,812	741,275
器具販売収益	3,360,105	2,800,820
その他営業雑収益	7,647	22,942
営業雑収益合計	4,171,566	3,565,038
営業雑費用		
受注工事費用	820,069	778,458
器具販売費用	3,462,623	2,824,448
営業雑費用合計	4,282,693	3,602,907
附帯事業収益	288,388	278,792
附帯事業費用	248,057	265,128
営業利益	490,510	1,344,770
営業外収益		
受取利息	2,214	2,422
受取配当金	33,400	27,971
関係会社受取配当金	139,973	106,683
受取賃貸料	227,790	224,452
雑収入	70,523	75,083
営業外収益合計	473,903	436,614
営業外費用		
支払利息	310,588	313,566
雑支出	32,672	32,416
営業外費用合計	343,260	345,983
経常利益	621,152	1,435,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	310,837	—
投資損失引当金戻入額	6,195	—
特別利益合計	317,032	—
特別損失		
減損損失	—	40,265
投資有価証券売却損	2,674	—
投資有価証券評価損	65,904	11,955
会員権評価損	5,700	—
過年度ポイント引当金繰入額	—	44,900
投資損失引当金繰入額	—	4,069
特別損失合計	74,278	101,190
税引前当期純利益	863,907	1,334,209
法人税等	216,563	544,418
法人税等調整額	113,808	△40,500
法人税等合計	330,371	503,918
当期純利益	533,536	830,291

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,162,789	3,162,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,162,789	3,162,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,685,117	1,685,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,685,117	1,685,117
その他資本剰余金		
前期末残高	3,070	3,003
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△34
当期変動額合計	△67	△34
当期末残高	3,003	2,968
資本剰余金合計		
前期末残高	1,688,188	1,688,121
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△34
当期変動額合計	△67	△34
当期末残高	1,688,121	1,688,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	576,844	576,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,844	576,844
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	25,493	22,969
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,523	△2,273
当期変動額合計	△2,523	△2,273
当期末残高	22,969	20,695
別途積立金		
前期末残高	5,480,000	5,980,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,980,000	5,980,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,002,127	726,560
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,523	2,273
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	533,536	830,291
当期変動額合計	△275,566	521,064
当期末残高	726,560	1,247,625
利益剰余金合計		
前期末残高	7,084,465	7,306,374
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	533,536	830,291
当期変動額合計	221,909	518,791
当期末残高	7,306,374	7,825,165
自己株式		
前期末残高	△37,992	△42,587
当期変動額		
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,256	244
当期変動額合計	△4,595	△2,398
当期末残高	△42,587	△44,986
株主資本合計		
前期末残高	11,897,451	12,114,698
当期変動額		
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	533,536	830,291
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,189	209
当期変動額合計	217,246	516,357
当期末残高	12,114,698	12,631,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	838,927	410,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,657	△106,595
当期変動額合計	△428,657	△106,595
当期末残高	410,270	303,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,736,379	12,524,968
当期変動額		
剰余金の配当	△311,626	△311,500
当期純利益	533,536	830,291
自己株式の取得	△6,851	△2,643
自己株式の処分	2,189	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,657	△106,595
当期変動額合計	△211,410	409,761
当期末残高	12,524,968	12,934,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 左に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してありま す。 この変更による当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ。</p>												
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備は除いてありま す。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊 橋～浜松地区を連結する輸送導管)及 び附帯事業設備のうちザザシティエネ ルギーセンター(地域冷暖房施設)の 機械装置は、定額法によってありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備は除いてありま す。)、供給設備のうち豊浜幹線(豊 橋～浜松地区を連結する輸送導管)及 び附帯事業設備のうちザザシティエネ ルギーセンター(地域冷暖房施設)の 機械装置は、定額法によってありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	10～20年	導管	13～22年
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													
建物	15～50年													
機械装置	10～20年													
導管	13～22年													

	<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ203,441千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生した事業年度に一括処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 左に同じ。</p> <p>(2) 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ。</p>

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ。</p> <p>(5) ガスホルダー修繕引当金 左に同じ。</p> <p>(6) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(7) ポイント引当金 当社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。 従来、商品券に交換した時点で営業外費用として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当事業年度よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度に付与したポイントに対応する金額13,000千円は営業外費用に、前事業年度以前に付与したポイントに対応する金額44,900千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13,000千円減少しており、税引前当期純利益は57,900千円減少しております。</p>
4 売上計上基準	ガス売上 検針基準	左に同じ。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 左に同じ。

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

[ご参考]
売上高等明細表

項目		平成20年実績 (前期比)	平成21年実績 (前期比)	平成22年予想 (前期比)
売上高 百万円 (%)	ガス売上	29,145 (6.2)	28,490 (△2.2)	27,613 (△3.1)
	受注工事	803 (24.5)	741 (△7.8)	652 (△12.0)
	器具販売等	3,367 (4.9)	2,823 (△16.2)	2,853 (1.1)
	附帯事業	288 (12.6)	278 (△3.3)	281 (0.9)
	計	33,605 (6.5)	32,333 (△3.8)	31,400 (△2.9)
ガス販売量 千m ³ (%)	家庭用	66,258 (2.0)	64,953 (△2.0)	66,716 (2.7)
	業務用	190,916 (△6.4)	174,923 (△8.4)	191,024 (9.2)
	計	257,174 (△4.4)	239,877 (△6.7)	257,740 (7.4)
需要家戸数 戸 (戸)	豊橋・豊川	93,237 (1,143)	94,244 (1,007)	95,140 (896)
	浜松・磐田	132,337 (1,539)	133,135 (798)	133,942 (807)
	計	225,574 (2,682)	227,379 (1,805)	229,082 (1,703)
設備投資 (百万円)		3,865	3,924	6,188

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年3月26日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 神野 信郎

取締役 齋藤 道雄 (浜松支店長)

取締役 (社外) 鈴木 修 (スズキ株式会社代表取締役会長兼社長)

取締役 (社外) 佐藤 元彦 (ヤマサちくわ株式会社代表取締役会長)

(2) その他

該当事項はありません。